

# 貸借対照表

2024年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>		<b>16,942,819,595</b>	<b>17,226,730,567</b>	<b>△ 283,910,972</b>
有形固定資産		<b>16,784,821,687</b>	<b>17,062,299,681</b>	<b>△ 277,477,994</b>
土地		10,254,342,777	10,254,342,777	0
建物		4,683,438,746	4,894,773,371	△ 211,334,625
構築物		127,750,139	141,341,153	△ 13,591,014
教育研究用機器備品		173,057,465	220,541,761	△ 47,484,296
管理用機器備品		11,880,198	15,596,920	△ 3,716,722
図書		1,528,099,522	1,527,015,459	1,084,063
車両		6,252,840	8,688,240	△ 2,435,400
<b>特定資産</b>		<b>85,388,398</b>	<b>78,258,512</b>	<b>7,129,886</b>
第3号基本金引当特定資産		30,000,000	30,000,000	0
未使用基金果実引当特定資産		149,358	148,757	601
高中緑化整備資金引当特定資産		4,622,991	5,827,534	△ 1,204,543
高中教育振興基金引当特定資産		27,952,466	18,609,296	9,343,170
大学教育振興基金引当特定資産		22,663,583	18,154,425	4,509,158
大学新型コロナウイルス感染症対策緊急支援引当特定資産		0	5,518,500	△ 5,518,500
<b>その他の固定資産</b>		<b>72,609,510</b>	<b>86,172,374</b>	<b>△ 13,562,864</b>
電話加入権		987,084	987,084	0
ソフトウェア		17,067,096	25,380,960	△ 8,313,864
出資金		41,716,300	41,615,800	100,500
長期貸付金		12,839,030	18,188,530	△ 5,349,500
<b>流動資産</b>		<b>1,196,210,292</b>	<b>1,172,740,089</b>	<b>23,470,203</b>
現金預金		835,051,504	720,681,069	114,370,435
未収入金		204,111,740	259,347,011	△ 55,235,271
短期貸付金		5,755,100	4,445,150	1,309,950
立替金		574,233	8,340,460	△ 7,766,227
前払金		68,429,883	90,363,291	△ 21,933,408
仮払金		617,460	760,300	△ 142,840
修学旅行費預り資産		74,761,872	88,802,808	△ 14,040,936
貯蔵品		6,908,500	0	6,908,500
<b>資産の部合計</b>		<b>18,139,029,887</b>	<b>18,399,470,656</b>	<b>△ 260,440,769</b>

負債の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>		<b>1,623,566,875</b>	<b>1,857,372,777</b>	<b>△ 233,805,902</b>
長期借入金		1,052,670,000	1,237,300,000	△ 184,630,000
退職給与引当金		485,616,955	507,215,703	△ 21,598,748
長期未払金		85,279,920	112,857,074	△ 27,577,154
<b>流動負債</b>		<b>1,152,035,967</b>	<b>1,352,394,952</b>	<b>△ 200,358,985</b>
短期借入金		184,630,000	184,630,000	0
未払金		246,451,261	406,874,570	△ 160,423,309
前受金		476,595,000	490,786,500	△ 14,191,500
仮受金		1,246,569	565,000	681,569
預り金		243,113,137	269,538,882	△ 26,425,745
修学旅行費預り金		74,761,872	88,802,808	△ 14,040,936
教材費預り金		51,559,109	59,264,675	△ 7,705,566
預り金		116,792,156	121,471,399	△ 4,679,243
<b>負債の部合計</b>		<b>2,775,602,842</b>	<b>3,209,767,729</b>	<b>△ 434,164,887</b>

純資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>		<b>24,672,729,609</b>	<b>24,606,246,719</b>	<b>66,482,890</b>
第1号基本金		24,329,729,609	24,263,246,719	66,482,890
第3号基本金		30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金		313,000,000	313,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>		<b>△ 9,309,302,564</b>	<b>△ 9,416,543,792</b>	<b>107,241,228</b>
翌年度繰越収支差額		△ 9,309,302,564	△ 9,416,543,792	107,241,228
<b>純資産の部合計</b>		<b>15,363,427,045</b>	<b>15,189,702,927</b>	<b>173,724,118</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>18,139,029,887</b>	<b>18,399,470,656</b>	<b>△ 260,440,769</b>

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

ア. 徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

イ. 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者等については、期末要支給額 435,036,837 円の 100%を基にして、同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との差額を調整して計上している。

兵庫県私立学校教職員退職金財団加入者及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団加入者については、期末要支給額 691,342,318 円の 100%を基にして、各退職金団体からの交付金を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

イ. 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

ウ. 教育研究活動に付随する活動（学生寮、スクールバス）に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

エ. 減価償却の方法について

定額法による減価償却を実施している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	60年
構築物	30年
教育研究用機器備品	10年
その他の機器備品	10年

オ. 減価償却資産の計上基準について

取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産（土地、図書を除く。）のうち、1 個又は 1 組の金額が 10 万円以上のものを減価償却資産として計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 8,695,977,132 円

4. 徴収不能引当金の合計額 7,492,100 円（貸付金：7,492,100 円）

5. 担保に供されている資産の種類及び額 高等学校・中学校用地及び校舎建物 9,046,262,710 円

日本私立学校振興・共済事業団からの融資（校地拡充、校舎建築資金）に伴う担保提供である。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,168,135,706 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

2009 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引 (単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,789,586	5,548,195
管理用機器備品	6,482,374	4,364,997
車両	2,592,480	502,480
計	24,864,440	10,415,672

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目および金額は次のとおりである。(単位 円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	125,075,592	補助活動収入	53,021,200
計	125,075,592	計	53,021,200
純 額		72,054,392	

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員名	取引の内容
理事	山根耕平	借入金の連帯保証

※当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 290,060,000 円に対して、当法人理事長山根耕平が連帯保証人になっている。なお保証料の支払は行っていない。